

Daily Report (号外)

～9月の米国消費者物価指数について～

結果概要

米国労働省が10月13日に発表した9月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+8.2%上昇と、市場予想(同+8.1%)を上回り、引続き高い伸び率となりました。また、エネルギーと食品を除くコアCPIは前年同月比+6.6%と市場予想(同+6.5%)を上回り、前月(同+6.3%)から伸びが加速しました。前月比でもコアCPIは+0.6%と市場予想(同+0.4%)を上回る結果となったことで、サービス業を中心に依然として高いインフレ状況が継続していることを示唆する内容でした。

CPIに対する内訳毎の寄与度では、ガソリン価格は前月比▲4.9%となり、前月(同▲10.6%)に引続き減速しましたが、輸送費(同+1.9%)が前月(同+0.5%)から伸びが加速したほか、航空費(同+0.8%)も前月(同▲4.6%)の下落から上昇に転じており、CPI全体の上昇に寄与しました。また、コアCPIの内訳をみると、食料品価格が前月比+0.8%と2か月連続で同じ伸び率となり、前年同月比も+11.2%と高い伸びとなりました。価格の粘着性を持つとされるコアサービスでは、住居賃貸は前月比+0.8%と前月(同+0.7%)に比べ加速し、前年同月比では+6.7%を記録しました。また医療サービスも前月比+1.0%と前月(同+0.8%)から上昇するなど家賃以外の分野でも引続きインフレ圧力が広がっていることが示されました。

市場反応(米国市場)

13日の米国株式市場では米国主要3指数が揃って大幅に上昇しました。

CPI全体、コアCPIともに市場予想を上回る結果となったことを受け、FRBが11月以降のFOMCで大幅利上げを継続するという観測が一段と高まり、金利高を警戒した流れから一時大幅に株価が下落しました。しかしその後、株価水準をみてテクニカルな買いが入ったほか、一部でインフレがピークに達したとの観測が広がり金利が低下したことから、早期のインフレ抑制につながるとの見方も相場を支えました。NYダウ平均株価は前日比+2.83%、S&P500指数は+2.60%、ナスダック総合指数は同+2.23%と大幅に上昇しました。

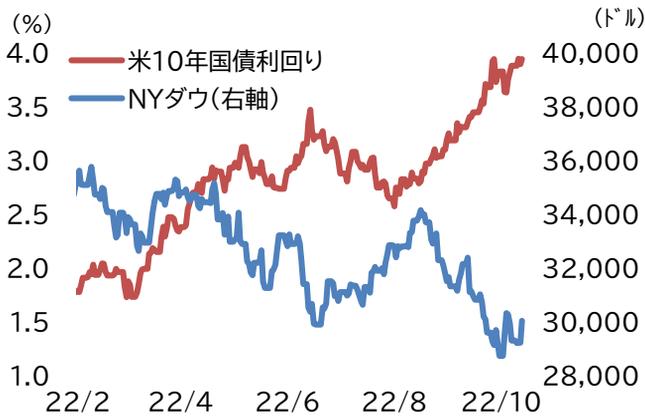
一方で米国債券市場は、今回のCPIの結果を受け、11月のFOMCで75bpの大幅利上げが確実視されたほか、12月以降も高い水準での利上げが実施されるとの予想が高まったことを受け、10年国債利回りは一時4.0%を超える2008年10月以来14年ぶりの高水準となりましたが、前日比+0.05%の3.94%程度で引けました。

米ドル/円はCPIの結果を受け、FRBの大幅な利上げが継続するとの見通しからドル買いが優勢となり、一時147円66銭と約32年ぶりの円安水準を付けた後、前日比26銭円安ドル高の147.12円/ドルで取引を終えました。

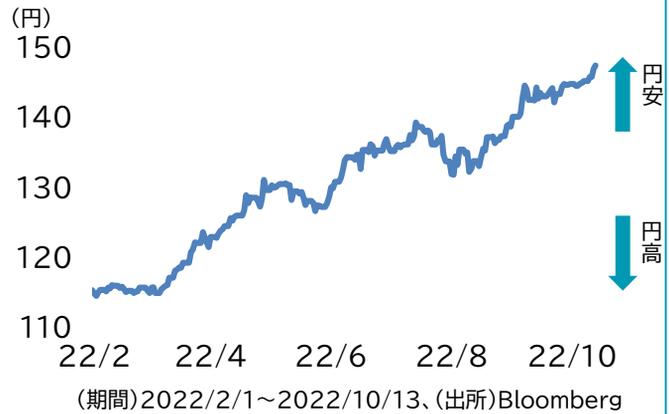
原油先物市場は、米エネルギー情報局(EIA)が発表した週間の石油在庫統計が市場予想を上回る増加となった一方、留出油在庫などは減少し、冬場に向けて燃料需給が一段とひっ迫する可能性が示唆されたことを受け、WTI原油先物11月限は前日比+1.84%の1バレル=89.11ドルとなりました。

Daily Report(号外)

NYダウと米10年国債利回りの推移



米ドル/円の推移



評価・今後の見通し

FRBの金融政策については、9月の雇用統計で労働需給の逼迫が続いていることが示されたことで、市場が予想する11月のFOMCでの利上げ確率は、75bpの予想が約60%から約80%へと急上昇し、4会合連続で通常の3倍となる水準での利上げ織り込みが進みました。また、9月のCPIの結果を受け、11月のFOMCでの利上げ確率は75bpの予想がほぼ100%と、75bpの利上げが確実視されたほか、12月のFOMCでも75bpの利上げ予想が約65%となるなど、今後も高い水準での利上げが続く見通しとなっています。

また、足元の堅調な雇用環境や今回のCPIの結果を受け、当面FRBが金融引締めペースを緩める可能性は低く、9月に続く11月のFOMCでのFF金利見通しの引上げの可能性に加え、金融引締めの長期化や景気悪化の深刻化にはより一層の注意を要する環境となっています。

利上げペースとしては、9月以前は年後半にかけて減速し、年明けの利上げ休止がメインシナリオとなっていたものの、未だインフレのピークアウトが確認されるかどうかには不透明要素も多く、年明け以降も小幅での利上げが継続される可能性が高いと見ています。

短期的な市場見通しとしては、金利やVIX(恐怖指数)の急騰には引続き警戒が必要な他、株式市場においては当面ボラティリティの高い相場が継続すると見ています。

一方で、中長期的には、2022年、2023年ともに1クダ後半の増益が見込まれていた米国の業績見通しに下方修正が相次ぐなど、業績悪化による下振れリスクには注意が必要と考えますが、来年にかけて利上げペース鈍化の思惑が広まるタイミングでは次第に株式市場は緩やかに上昇していくと見ています。